

平成28年 7月 14日

文 部 科 学 大 臣

馳 浩 様

全 国 高 等 学 校 長 協 会

会 長 宮 本 久 也

## 平成 2 9 年 度 高 等 学 校 教 育 関 係 予 算 等 に 関 す る 総 括 要 望 書

全国の高等学校は今、学校教育が抱える様々な課題解決に向けて懸命の努力を重ね、教育の充実を目指しております。

わが国の財政状況が厳しいことは十分認識しておりますが、国の将来に大きな影響を与える人材育成には、先行投資が不可欠であります。各校の不断の努力を支える諸条件整備・充実について特段のご配慮を賜りたく、下記事項について要望いたします。特に、現在審議中の高等学校教育改革における諸制度変更にあたっては、制度設計と並行して制度実施に要する教員定数増等の財源確保を実現し、財政環境が整わない状態で制度のみが導入され、学校現場に混乱が生ずることのないようにご配慮をお願いする次第であります。

### 記

#### 総 括 要 望 の 主 要 事 項

- 1 高等学校教育改革推進のための条件整備
- 2 多様な高等学校教育推進のための人的条件の整備・充実
- 3 学校施設・設備の整備・充実
- 4 教職員の資質向上に資する諸条件の整備・充実
- 5 人権尊重教育の推進
- 6 私立学校教育の充実・振興
- 7 家庭の経済状況により修学困難な生徒への支援

## 主要事項の具体的内容

### 1 高等学校教育改革推進のための諸条件整備

- ① アクティブラーニングの実施やきめ細かな学習評価の実行等を始めとする高等学校教育の改革を実効あるものとする諸条件整備  
具体的には、学級定数削減や少人数指導・多展開授業等の個に応じることを可能とする多様な教育充実及び教員の多忙状態の解消に向けた抜本的な教職員定数改善施策の策定と実施
- ② 学校の自主性・自立性確立や、新しいタイプの学校の充実等、特色ある学校づくり推進のための諸条件整備
- ③ キャリア教育推進に係るシステムの構築・拡大やインターンシップ事業推進等の必要経費の計上  
特に、地域に根ざした有効なキャリア教育実施のための人的・財政的支援専任キャリアカウンセラーの養成および配置  
全国産業教育フェア等、キャリア教育を推進する行事への支援充実
- ④ 定時制独立校設置に対する補助等、定時制・通信制の高校における教育諸条件整備
- ⑤ 特別支援教育推進のため、義務教育諸学校にすでに配置されている特別支援教育支援員及び特別支援コーディネーター等専門スタッフの高等学校への配置  
特に、特別支援コーディネーターについて、現定数内の教員兼務ではなく新たな定数としての配置
- ⑥ グローバル化に対応する教員研修への財政支援及び生徒の海外修学支援制度の充実

### 2 多様な高等学校教育推進のための人的条件の整備・充実

- ① 義務教育費国庫負担制度の堅持と共に、高等学校教職員給与財源の確保
- ② 週休日等の教科指導・実習指導・部活動指導や生徒・保護者との対応等、時間外勤務に対する給与保障、実習委託料等の財政措置
- ③ スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの全校への教職員定数内配置、養護教諭の複数配置等、多様な生徒の指導に対応するための教職員配置基準の見直し、特に、大規模災害地等に対しへの教職員加配及びスクールカウンセラーの全校配置や加配措置の迅速な対応

- ④ 不登校児童生徒に対応する教育支援センター（適応指導教室）の整備促進
- 3 学校施設・設備の整備・充実
- ① 校舎耐震化促進を始めとする防災・安全に関わる施設・設備等の設置基準充実のための財政的支援
  - ② 更なる情報化に対応するための情報通信・ネットワーク環境の整備とICT機器の導入・拡充支援
  - ③ 相談室・自習室・演習室等、多様な教育活動のための施設の整備・充実
  - ④ 科学技術・理科教育振興のため、人材育成・施設設備の改善及び諸機関との連携促進等への資金投入
  - ⑤ 産業教育施設・設備の充実と機器更新期間の短縮
- 4 教職員の資質向上に資する諸条件の整備・充実
- ① 初任者研修や企業派遣、海外派遣、大学院派遣等を含む校外研修の拡充等、現職研修制度の整備・充実
  - ② 「免許更新研修」等に伴う教員研修期間中の学校運営円滑化に向けた人的支援
- 5 人権尊重教育の推進
- ① 学校教育全般にわたり、人権教育啓発の一層の推進に係る財政措置
- 6 私立学校教育の充実・振興
- ① 私立学校教育の一層の充実・振興のための施策および財政措置  
特に、校舎耐震化及び老朽化対策事業への改修助成促進
- 7 災害等で被災した生徒への支援を含めた、家庭の経済状況により修学困難な生徒への支援
- ① 学校納入金等の私費負担に対する奨学金制度の一層の充実  
入学時における費用負担軽減のための財政措置
  - ② 大学等へ進学を予定している生徒に対する入学時納入金や、その後の授業料等に対する奨学金制度、特に給付型奨学金制度の充実